

「ヤクルトCSR行動計画」 (2022年度活動結果)

- 対象期間 国内:2022年4月～2023年3月 海外:2022年1月～12月
- 達成度
 - ◎:十分な成果(目安:100点(%)以上)
 - :概ね目標どおりの成果(目安:80点(%)以上100点(%)未満)
 - △:取り組みが不十分(目安:80点(%)未満)
 - ×:取り組みなし(目安:0点(%))

Yakult

E (環境)

■マテリアリティ：気候変動／プラスチック容器包装／水

課題	2022年度 行動目標	2022年度の主な活動結果	達成度
脱炭素社会の実現 ・ 資源循環できる 容器包装への転換	1. 温室効果ガス排出量(国内スコープ1・2)を2024年度末までに2018年度比10%削減	●CO ₂ 排出量 41.5%削減(2018年度比)	◎
	2. (1)プラスチック製容器包装の使用量(国内)を、2024年度末までに2018年度比5%削減あるいは再生可能な素材に転換する (2)容器包装の資材使用量を削減 (3)容器包装の素材変更により環境負荷を低減 (4)容器包装に植物由来の環境にやさしい素材を使用	●プラスチック製容器包装使用量 24.1%増加(再生可能でないもの)(2018年度比)	×
水使用量の削減	3. (1)水使用量(国内乳製品工場:生産量原単位)を2024年度末までに2018年度比3%削減 ①節水活動 ②「水の管理計画」策定	●用水使用量(生産量原単位) 13.9%削減(2018年度比)	◎
廃棄物の削減	4. (1)廃棄物発生量を2024年度末までに2010年度比20%以上削減 (2)食品廃棄物の再資源化率95%以上の維持	●廃棄物発生量 22.3%削減(2010年度比) ●食品廃棄物の再資源化率 88.9%	○
生物多様性の 保全と活用	5. 生物多様性の保全と活用 (1)自然保全活動の支援・参画 (2)生物多様性に関する教育の推進	●植樹活動の実施。(全国工場、研究所13か所) ●オイスカ「子供の森」計画支援。 ●中国、内モンゴル自治区の砂漠環境改善のため、2015年から植林公益事業に参加し、活動を継続。(中国) ●世界各地で植林活動を展開するグローバルウェブプラットフォーム「ツリーダム」との提携活動を開始。(ヨーロッパ)	○

■マテリアリティ : イノベーション

課題	2022年度 行動目標	2022年度の主な活動結果	達成度
商品・サービスを通じた社会課題の解決	1.社会課題解決に貢献できる商品の継続検討	<ul style="list-style-type: none"> ●お客さまのニーズに対応した機能的ベネフィットが備わった商品を導入。(機能性表示食品として届出) <ul style="list-style-type: none"> ・「ヤクルトのおいしいはっ酵果実」 ・「Tough-Man Refresh(タフマンリフレッシュ)」 ●紙容器のストローの取出し方をより分かりやすくするため、ストロー袋のデザイン・表示の見直しを実施。 ●紙容器のストロー袋の分別廃棄を分かりやすくするため、紙容器に表示している分別廃棄の説明文の見直しを実施。 	◎
	2.社会課題解決に貢献できる研究の継続	<ul style="list-style-type: none"> ●外部研究機関との共同研究を通じ、健康課題や社会課題を解決する新たな価値の提供を目指し、研究開発を実施。 	○
	3.各国・地域のニーズに合った商品・サービスの検討	<ul style="list-style-type: none"> ●ガラクトオリゴ糖入り「Newヤクルト」の導入(台湾) ●消費者向け家公情報提供アプリを新規導入(ベトナム) ●調製豆乳の減糖と成分強化によるリニューアル(ブラジル) ●ヤクルト類の紙製包装の切り替えを拡大(スイス) ●「ヤクルトライト」の導入(インドネシア) 	○

■マテリアリティ：地域社会との共生

課題	2022年度 行動目標	2022年度の主な活動結果	達成度
社会貢献活動の 推進 地域課題解決への 貢献	1.出前授業、健康教室の 推進	<ul style="list-style-type: none"> ●国内：集合型で実施する場合は、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底して実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・出前授業：3,509回、参加人数171,639人(前年差：1,037回、60,098人) ・健康教室：31,447回、参加人数223,136人(前年差：20,006回、111,694人) ・美容教室：965回、参加人数8,179人(前年差：123回、2,510人) ●海外：Webでの活動を推進し、地域のお客さまとのコミュニケーションの維持、強化に努めた。 <ul style="list-style-type: none"> ・出前授業：25,488回、参加人数1,756,958人(前年差：15,260回、799,103人) ・健康教室：240,907回、参加人数9,415,776人(前年差：37,975回、3,532,630人) ※ 集合型、オンライン合わせて集計。	○
	2.工場・中央研究所への 見学者の受け入れ推 進 ※オンライン見学含む	<ul style="list-style-type: none"> ●国内：オンライン工場見学人数 32,184人（乳製品工場、化粧品工場、ヘルスフーズ合計） <ul style="list-style-type: none"> ※ 一般消費者向けの来場型工場見学は中止。 ・中央研究所「代田記念館」のオンライン見学の導入に向けた準備を推進。次年度の見学者運用基準を策定。 ・中高生対象のオンライン企業訪問プログラムの実施。(22校、532人受講) ●海外：工場見学者人数(オンライン含む) 533,203人 	○
	3.愛の訪問活動、地域の 見守り防犯協力活動の 継続推進	<ul style="list-style-type: none"> ●愛の訪問活動 <ul style="list-style-type: none"> ・実施販売会社：51社、117の自治体から要請を受けて実施。 対象高齢者数：33,646人、協力ヤクルトレディ数：2,514人 ●地域の見守り・防犯協力活動 <ul style="list-style-type: none"> ・実施販売会社：101社、959の自治体等と連携実施。 実施センター数：2,043、協力ヤクルトレディ数：26,461人 	○

■マテリアリティ：地域社会との共生

課題	2022年度 行動目標	2022年度の主な活動結果	達成度															
社会貢献活動の 推進 地域課題解決への 貢献	4.地域課題解決への貢献 活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●遊技事業協同組合と連携した障がい者福祉施設における社会貢献支援活動を実施。 (9都道府県108施設、合計約58万本当社商品に年賀シール等の貼り付けを依頼) ●Web「大腸がん情報サイト」を運営。大腸がん検診の受診を啓発するトピックスを配信。 ●「大腸がんの啓発月間」に合わせ、大腸がん検診受診勧奨ポスターを作成、全国約58,000軒の保険薬局に送付。 ●各工場や研究所近隣のイベントへの協賛や寄付、社会貢献活動を継続実施。 ●国立市と災害時の水供給について協定を締結、子ども110番への協力。 ●海外における各種シンポジウムを主催、共催。(7か所) ●「ピンクリボン」活動への協賛、協力。(シンガポール、ベトナム) ●高齢者の見守り活動。「朝食1人前」(朝ごはん活動)を支援。(中国) ●高齢者や児童の貧困を支援。(ドイツ、マレーシア) ●重症疾患の子どもたちを支援。(広州) ●新型コロナウイルスに関する医療従事者等への寄付(乳製品)。(2022年1～12月累計) <table border="1" data-bbox="856 1032 1510 1300" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>本数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アジア・オセアニア</td> <td>1,905</td> <td>1,149,581</td> </tr> <tr> <td>米州</td> <td>4,092</td> <td>6,902,527</td> </tr> <tr> <td>欧州</td> <td>68</td> <td>131,428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,065</td> <td>8,183,536</td> </tr> </tbody> </table>		件数	本数	アジア・オセアニア	1,905	1,149,581	米州	4,092	6,902,527	欧州	68	131,428	合計	6,065	8,183,536	○
	件数	本数																
アジア・オセアニア	1,905	1,149,581																
米州	4,092	6,902,527																
欧州	68	131,428																
合計	6,065	8,183,536																

■マテリアリティ：地域社会との共生

課題	2022年度 行動目標	2022年度の主な活動結果	達成度
社会貢献活動の 推進 地域課題解決への 貢献	5.スポーツ振興の推進 ※ 新型コロナウイルス の感染拡大状況を踏 まえ開催を検討	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動の一部を中止。 ●野球教室(現役選手)、つばめスポーツ野球教室:中止 ●「ヤクルトランニング教室」、自治体・学校等の要請に応じたコーチ・選手派遣等:中止 ●「戸田ラグビー祭」への協力、「タグラグビー教室」開催:中止 ●全日本バウンドテニス選手権大会の開催:10月(参加者:911人) ●日本バウンドテニスゴールド大会の開催:10月(参加者:128人)	△
	6.工場祭の実施による地 域との交流	●各工場の工場祭は中止。	×

■マテリアリティ： サプライチェーンマネジメント

課題	2022年度 行動目標	2022年度の主な活動結果	達成度
CSR調達の推進	1.CSR調達の継続推進	<ul style="list-style-type: none"> ●国内外サプライヤーのリスク把握。 <ul style="list-style-type: none"> ・CSR調達アンケート：134社 ・Sedex 自己評価アンケート(SAQ)の回答を活用：77社 ●サプライヤーのリスク把握後、4社と面談を実施。 ●海外18事業所でサプライヤーリストを作成。(海外サプライヤー計446社) ●海外事業所向けにCSR調達説明会を開催。CSR調達アンケート調査方法、Sedex概要について説明。 ●サプライヤー向けCSR調達方針説明会をオンラインで実施。(約160社、約400人が参加) ●乳製品、清涼飲料用包装資材(紙容器、段ボール)について、国際森林認証紙の包装資材を採用し、森林認証マークを追加表示。 ●化粧品の一部の個装箱に国際森林認証紙の包装資材を採用。また一部の個装箱の印刷にバイオマスインキを採用。 	◎
「安全・安心」な商品の提供	2.「安全・安心」な商品の提供	<ul style="list-style-type: none"> ●「あんぜん・あんしんクリニック」の「お届け健康診断」を活用し、ヤクルトレディのセルフチェックを実施。(14,347人実施) ●ヤクルトレディ向け冊子「けんちょう」に毎号「お届け品質」に関する情報を掲載したほか、8～9月に「基本対応」強化期間を設け、「私たちのアカサタナ」をテーマとした研修・活動を展開。 ●ヤクルトレディに対し、「安全・安心強化期間」(7月～8月商品管理、9月～11月交通安全)を定め、商品管理、交通安全に対する取り組みを強化。 ●工場責任お申し出品に対する再発防止策を実施。 実施率:100%(40件/40件)／15工場合計 ●海外事業所への赴任者を対象に製造管理および品質管理に関する技術研修会を実施。 受講者:赴任予定者24人(在宅勤務者はオンラインで参加) 	○

■マテリアリティ： サプライチェーンマネジメント

課題	2022年度 行動目標	2022年度の主な活動結果	達成度
CSR調達の推進	2.「安全・安心」な商品の提供	<ul style="list-style-type: none"> ●医薬品の新規導入品の個装箱は、医療現場の意見を参考に、易廃棄性を目的にミシン目を採用。省スペース、廃棄資材を少なくするため、小型化を進めた。 ●識別性向上のため、指定ロゴを除きユニバーサルデザインフォントを継続採用。 ●薬機法改正に伴う添付文書の個装箱への同梱を廃止し、電子化を実施。(26品目中22品目完了(準備完了を含む)) 	○
「安全・安心」な商品の提供	3.各種国際規格認証の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●海外工場 <ul style="list-style-type: none"> ・取得数:HACCP(20)、GMP(8)、ISO 9001(11)、ISO 14001(7)、ISO 22000(8)、FSSC 22000(3)、SQF(2)、ISO 45001(2) ・ハラル認証(台湾、タイ2工場、フィリピン、シンガポール、インドネシア2工場、マレーシア) 	○

課題	2022年度 行動目標	2022年度の主な活動結果	達成度
人権の尊重	1.人権デュー・ディリジェンスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●採用活動における差別禁止の徹底 (面接官への禁止・配慮事項に関する教育、2023年3月採用ホームページに明示) ●ヤクルトグループ従業員を対象とした「ビジネスと人権」啓発月間の実施。 ●人権方針の理解促進資材「ヤクルトグループ人権方針ガイドライン」(日本語・英語版)の配付。 ●海外事業所での「サステナビリティ」研修動画の視聴促進。 ●Sedexを活用した、自社・サプライチェーン上の従事者の人権課題の調査に着手。 ●海外事業所における内部通報制度導入の有無を調査。 	○
ダイバーシティの推進 ワークライフバランスの推進	2.ハラスメントの防止	<ul style="list-style-type: none"> ●階層別教育および海外赴任予定者を対象とした海外赴任前研修で、ハラスメントについて解説。 ●岡山和気ヤクルト工場でハラスメント研修を実施。 ●ハラスメント防止を目的としたアニメーション研修動画を作成し(年4回)、国内のヤクルトグループすべての従事者に対しインターネット配信、視聴促進を実施。 ●コンプライアンス担当者が、自部署においてハラスメント研修ができる研修資料の提供を実施。 ●ハラスメント動画やハラスメント防止ブックを活用し、啓発・周知活動の実施。 ●ハラスメントおよびコンプライアンス研修会を実施。(参加者:271人) 	◎
労働安全衛生の推進	3.ダイバーシティの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●女性管理職比率の向上:2022年度目標8%以上に対し、10.4% ※ 2023年4月集計 ●「女性のためのキャリアアップ研修」の実施。参加者141人、(対象者101人、上長等40人) ●海外事業所における女性活用状況の把握。 ヤクルトレディ:50,192人 【女性比率】取締役:19.3%、管理職:32.6%、社員:32.3% ●障がい者雇用率:2.54% (法定雇用率2.3%の維持) ●55歳の社員を対象とした「ライフプランセミナー」の実施。参加者60人。(受講率100%) 	◎

課題	2022年度 行動目標	2022年度の主な活動結果	達成度
人権の尊重 ・ ダイバーシティの推進 ・	4.労働安全衛生の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●ヤクルトレディ労働環境整備のための資機材助成消化率95.3%(予算210百万円)、車両類助成 810台、111百万円。 ●認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書取得数 331/784か所(57.8%) ●ルート車両新規導入助成車両に、安全装備(バックアイモニター、ドライブレコーダーなど)を装着。50台(装着率100%) ※バックアイモニター、ドライブレコーダーの取り付けを車両架装費用助成の必須条件。 ●医薬支店全社員に安全運転教育を実施。(座学講習。有責事故者には運転講習を実施) 有責事故率:11.0% ●10月から、医薬支店社用車の全運転者に対し、運転前後の酒気帯び確認を実施。 ●各工場でリスクアセスメントを実施し、危険か所の洗い出しおよび改善の実施。作業中の熱中症対策等を実施。 ●各工場で安全衛生巡視を定期的実施し、指摘事項の改善を実施。改善率98.2% ※未着手事項は今後改善予定。 ●中央研究所で水災によるリスク調査を実施、BCPの作成および防災マニュアルを改定。 	○
ワークライフバランス の推進 ・ 労働安全衛生の 推進	5.健康経営の推進強化	<ul style="list-style-type: none"> ●健康経営優良法人(ホワイト500)の取得。(6年連続) ●Web健康講座の実施。(全3回)イントラネットで周知し、受診を促進。 <ul style="list-style-type: none"> ①「女性の健康」 受講率95.1% ②「健康診断の重要性」 96.7% ③「ラインケアの基本」(管理職向け) 受講率92.8%、「セルフケアの基本」(管理職・非管理職向け)95.7% ●定期健康診断結果有所見者の再検査受診率100% ●【受診率】 乳がん検診 60.0%、子宮がん検診 60.0%(速報値) ※ 「WEB健康講座」を実施し、受診の必要性を啓発。乳がん、子宮がん検診を合わせて受診した場合、費用助成実施。 ●外部講師による食事・運動指導「生活習慣改善プログラム」の実施。(全4回)対面、オンラインを併用。(参加者117人) 	◎
	6.ワークライフバランスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●男性育児休業取得率:95%、男性育児休業平均取得日数:25.5日。 	◎

G (ガバナンス)

課題	2022年度 行動目標	2022年度の主な活動結果	達成度
グローバル企業として ふさわしいガバナンス 体制の構築	1.コーポレートガバナンス・ コードへの対応強化	<ul style="list-style-type: none"> ●取締役の業績連動報酬制度の導入。 ●各種経営会議の定例開催。(取締役会9回、執行役員会20回) ●社外役員に対し「役員協議事項検討会」で岡山和気工場の視察を実施し、当社への理解を深める機会を提供。 ●指名・報酬諮問委員会の開催 	◎
	2.ヤクルト倫理綱領、行動 規準の周知徹底	<ul style="list-style-type: none"> ●階層別教育での説明やコンプライアンス担当者会議等で、「ヤクルト倫理綱領・行動規準」の再読促進や啓発を実施。 	◎
コーポレート ガバナンス・コードの 実践 コンプライアンスに 則った事業の推進 企業情報の開示と 社会との コミュニケーション	3.コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ●下請法、景品表示法の理解促進のため、解説動画の視聴およびeラーニングを実施し、基礎知識の向上を図った。 ●独占禁止法に関して、グループ内への注意喚起、理解促進のため「独占禁止法遵守ハンドブック」を発行。ハンドブックの紹介動画を作成し、啓発を図った。 ●身近なコンプライアンス違反事例を紹介する「月間コンプラニュース」を毎月発行。 ●さまざまなコンプライアンステーマを、職場単位で取り組める「グループワークスライド」として提供し、理解浸透を図った。 ●各種啓発資材をグループ内の新入社員等に適宜配付し、継続的に内容の浸透・徹底を図った。 ●法務情報を提供するデータベース「みんなの法務ルーム」の内容充実を図った。 ●コンプライアンス委員会(2月、9月)を開催し、社外有識者である委員から意見・提言を受けた。 ●企業倫理委員会(11月)を開催し、社外有識者を含む委員から取引の監視活動の確認および意見・提言を受けた。 ●法令違反行為の早期発見・是正を目的として、コンプライアンス・ホットラインを設置し運用。 ●「コンプライアンス・ホットライン」の利用対象範囲を子会社以外の販売会社にも拡大し、50社を新たに利用対象に追加。 ●外部講師による内部通報制度の研修を行うなど、自社で内部通報制度を整備したグループ会社に対し、支援を実施。 ●グループ内の企業倫理の確立を図るため新規取引先事前相談制度を運用。申請方法をオンラインに変更し、利便性を高めてさらなる利用促進を図った。 	◎

G (ガバナンス)

課題	2022年度 行動目標	2022年度の主な活動結果	達成度
<p>グローバル企業として ふさわしいガバナンス 体制の構築</p> <p>・</p> <p>コーポレート ガバナンス・コードの 実践</p> <p>・</p> <p>コンプライアンスに 則った事業の推進</p> <p>・</p> <p>企業情報の開示と 社会との コミュニケーション</p>	<p>3.コンプライアンスの徹底</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●ヤクルト本社およびグループ会社で、コンプライアンス担当者会議を開催し(計6回)、法務情報の提供や担当者間の情報共有を実施。 ●グループ全従事者を対象にコンプライアンス強調月間を実施。自身の業務に関わる法律を学ぶ機会を提供。(12月) ●海外事業所における内部通報制度の整備状況について、調査を実施。 ●「ヤクルト届けてネット」の「個人情報の取扱い方針」や「申込時の最終確認画面」のページ改修、会員への周知を実施。 ●ヤクルト医薬品製品情報概要審査会を開催し、社外医学専門委員にも確認していただきながら、プロモーション用資材等の審査を実施。【資材審査件数】170件 ●MR向けに販売情報提供ガイドラインの遵守を促進するための研修を実施。 ●社外専門委員を含むコード・オブ・プラクティス審査・監督員会を開催し(6、12月)、活動の適切性の確認と助言を受けた。コード・オブ・プラクティスの浸透を図るため、外部講師による研修や啓発ポスターの掲示等で啓発活動を実施。 ●企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドラインに則り、2021年度支払い分を公開した。467百万円。 ●第三者による各海外事業所のITセキュリティの調査に着手。 ●海外事業所の健全性を確保するための各種監査の継続実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・J-SOX(WEB)監査:アメリカ(10月)、インドネシア(12月) ・業務監査(WEB):ベトナム(8月)、北京(11月) 	<p>◎</p>